

## 都道府県別経済財政モデル(平成 21 年度版)

### 目次

1. はじめに	1
2. 都道府県別経済財政モデルのデータ推計方法	2
3. 各部門概説	75
4. 推計式リスト (地域マクロ経済部門)	78
5. 推計式リスト (政府部門)	86
6. 推計式リスト (医療・介護・公的年金部門)	93
7. 定義式リスト・変数リスト	100
8. 参考文献	109

## 1. はじめに

「行政サービスのための財政支出」と社会保障給付は共に、人々が地域で安心して生活していくための基盤として、重要な役割を担っている。とりわけ公的年金・医療・介護保険などの給付は、高齢化する各地域の多くの人々にとって生活の支えとして重要である。一方、このような「公的な受益」は、税や社会保険料の負担もしくは公的部門の債務や積立金の運用などによって賄われており、高齢化のもとで社会保障給付が増加していく点を考慮すれば、「公的な受益」と「公的な負担」の水準とそのバランスのあり方を考える視点は極めて重要である。

このような観点から、平成 20 年度において内閣府は、年々増大する医療・介護保険給付と公的年金給付の動向とその地域経済への影響を都道府県別に分析できるツールとして、都道府県別経済構造の違いを取り入れたマクロ経済部門と、政府部門、医療・介護部門、公的年金部門の 4 部門から成るマクロ計量経済モデル（以下、「都道府県別経済財政モデル」と呼ぶ。）を有識者のご協力の下に開発し、試算と分析を行っている。

本年度は、昨年度の成果を踏まえ、この都道府県別経済財政モデルを更新するため、都道府県別のマクロ経済動向や人口動態に加え、「公的な受益と負担」<sup>1</sup>についての詳細なデータベースの整備に注力することとし、昨年度との整合性を保持しつつ、データベースを 1 年度更新するとともに、関連する諸統計の改定等により、必要に応じ遡及改定も行った。以下ではこのデータの推計方法について詳述し、今後のデータベースの推計に資することとするとともに、このデータベースに基づくモデル式の推計結果等について示す。

なお、このモデルでは政府部門に関しては、支払った都道府県に対する公的な負担として計上し、所得税は従業地ベース、住民税は居住地ベースとしていること、公的年金部門及び医療・介護部門については、保険料が従業地ベース、給付が居住地ベースで計上されている点に特に留意されたい。

---

<sup>1</sup> 「公的な受益」とは、行政サービスのための財政支出、公的年金給付、医療保険給付、老人保健給付（以下、老人保健給付は医療保険給付に含まれる）、介護保険給付の合計。「公的な負担」とは、所得、富等に課される経常税（所得税、法人税、住民税など）と生産及び輸入品に課される税（消費税、法人事業税など、公的年金保険料、医療・介護保険料の合計）。